

令和元年度

岸和田市貝塚市清掃施設組合
決算審査意見書

岸和田市貝塚市清掃施設組合監査委員

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	総括意見	-----	1
第6	審査の概況	-----	3
1	一般会計	-----	3
	(1)決算状況	-----	3
	(2)歳入	-----	4
	(3)歳出	-----	8
2	財産	-----	12
	(1)公有財産	-----	12
	(2)重要物品	-----	13

注記

- 1 千円単位で表示した金額は百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」----- 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」----- 該当数値がないもの
 - 「△」----- マイナスのもの

令和元年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年7月27日から令和2年9月30日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、一般会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 総括意見

令和元年度の一般会計決算額は、歳入 4,112,192,607 円(対前年度比 13.9%増)、歳出 4,079,786,099 円(同 14.4%増)で、歳入歳出差引額の形式収支及び実質収支は 32,406,508 円となっている。

歳入の増減をみると、前年度に比べ、国庫支出金で 288,301 千円(1895.1%)、繰越金で 11,533 千円(34.3%)、諸収入で 23,945 千円(5.3%)、組合債で 540,400 千円(551.4%)増加し、分担金で 343,921 千円(12.6%)、使用料及び手数料で 19,107 千円(6.5%)減少している。

歳出においては、総務費で 216,493 千円(11.8%)、災害復旧費で 673,667 千円(皆増)増加し、議会費で 340 千円(12.4%)、公債費で 375,892 千円(21.8%)の減少となっている。

このように決算規模については、前年度に比べ増加となっているが、これは主に平成30年の台風21号によるクリーンセンター施設被害への災害復旧費が繰り越されたことによるものである。

性質別歳出決算状況については、投資的経費で 829,851 千円(576.0%)、その他経費で 57,918 千円(3.8%)増加し、義務的経費で 373,842 千円(19.7%)減少している。この結果、歳出に占める割合は、義務的経費 37.4%、投資的経費 23.9%、その他経費 38.7%となっている。

当年度は、岸和田市貝塚市クリーンセンターが本格的に稼動を開始してから 13 年目にあたるが、クリーンセンター建設にかかる起債の償還額がピーク(平成 23 年度)を過ぎたものの、依然として 13 億円を超えており、歳出全体の約 3 割を占める状況にある。この起債償還額については令和 4 年度までは、毎年度 3～4 億円漸減していく見込みである。

また、歳入の中で自主財源についてみると、使用料及び手数料において前年度比 19,107 千円(6.5%)減少している。また、諸収入では、ペットボトル売払金において前年度比 4,230 千円(22.5%)、電力売払収入において前年度比 34,474 千円(9.4%)と増加しているが、金属類等売払収入において前年度比 14,717 千円(24.3%)減少となっている。これらは社会経済情勢の変化にも大きく左右されるが、情報収集・分析や創意工夫により、今後も安定した財源を確保することが重要である。

なお、自主財源の一つであり、長年の懸案であった廃棄物処分手数料について、令和 2 年度からの改定が決定されたことは、評価するものである。

一方、歳出についてみると、役務費において前年度比 16,258 千円(37.0%)、需用費が前年度比 15,075 千円(5.3%)減少し、工事請負費で前年度比 855,922 千円(199.5%)、委託料で前年度比 33,701 千円(4.3%)増加している。

今後においては、施設の経年に伴いごみ焼却炉を中心として、部材等の消耗・劣化が進んでいくことは必然であり、経費の増嵩は避けられない状況にあると考えられる。したがって施設の長寿命化のための運営維持経費が必要であり、とりわけ基幹的設備改良工事や大規模改修工事に要する事業費の大幅な増加が見込まれる。

さらに、前述の台風による災害復旧工事は全て完了したものの、令和元年度に着手予定であった大規模改修工事が遅れており、改修個所の拡大等の影響が懸念される所である。

そこで、組合においては、クリーンセンターの安全で安定した運営を堅持しつつ、「最少の経費で最大の効果」の実現に向けて、歳出抑制への積極的な取り組みや、起債等の活用による歳出の平準化などに一層尽力されるとともに、自主財源の堅実な確保に引き続き努められたい。

また、各方面に関わる課題については、構成両市と協議を進めながら、廃棄物処理事業の安心・安全かつ円滑な遂行に十分配慮され、快適な市民生活のための環境保持に寄与されるよう切に望むものである。

第6 審査の概況

1 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	4,428,233,000 円
歳入決算額	4,112,192,607 円
歳出決算額	4,079,786,099 円
歳入歳出差引残額	32,406,508 円

当年度の決算状況は、予算現額 4,428,233 千円に対し、歳入 4,112,193 千円(対前年度比 13.9%増)、歳出 4,079,786 千円(同 14.4%増)で、歳入歳出差引額の形式収支及び実質収支は 32,407 千円で、単年度収支は 7,642 千円減少となっている。

過去 5 年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	決 算 額		形式収支	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支 (当該年度実質収支 - 前年度実質収支)
	歳入 (A)	歳出 (B)	(A) - (B) = (C)			
元	4,112,192,607	4,079,786,099	32,406,508		32,406,508	△7,641,986
30	3,611,040,741	3,565,859,247	45,181,494	5,133,000	40,048,494	6,400,437
29	3,844,390,086	3,810,742,029	33,648,057	0	33,648,057	2,948,117
28	4,175,653,157	4,144,953,217	30,699,940	0	30,699,940	△27,710,791
27	4,187,674,681	4,129,263,950	58,410,731	0	58,410,731	△153,930,957

(2) 歳入

	元年度	30年度
予算現額	4,428,233,000円	4,558,593,000円
調定額	4,112,192,607円	3,611,040,741円
収入済額	4,112,192,607円	3,611,040,741円
不納欠損額	0円	0円
収入未済額	0円	0円

当年度の歳入は、予算現額 4,428,233 千円に対し、調定額、収入済額ともに 4,112,193 千円となり、前年度に比べ 501,152 千円(13.9%)増加している。

増加したものは、国庫支出金で 288,301 千円(1,895.1%)、繰越金で 11,533 千円(34.3%)、組合債で 540,400 千円(551.4%)である。

減少したものは、分担金で 343,921 千円(12.6%)、使用料及び手数料で 19,107 千円(6.5%)である。

財源別では、自主財源は 3,170,279 千円(構成比 77.1%)で、前年度に比べ 327,549 千円(9.4%)減少し、依存財源は 941,914 千円(構成比 22.9%)で、こちらは、前年度に比べ 828,701 千円(732.0%)増加している。

款別歳入決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	元年度			収入率		構成 比率	30年度	構成 比率
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する	調定額 に対する		収入済額	
分担金	2,961,553,000	2,380,253,000	2,380,253,000	80.4	100.0	57.9	2,724,174,000	75.5
使用料及び 手数料	255,532,000	273,168,080	273,168,080	106.9	100.0	6.6	292,274,906	8.1
国庫 支出金	142,151,000	303,514,000	303,514,000	213.5	100.0	7.4	15,213,000	0.4
繰越金	5,134,000	45,181,494	45,181,494	880.0	100.0	1.1	33,648,057	0.9
諸収入	247,963,000	471,676,033	471,676,033	190.2	100.0	11.5	447,730,778	12.4
組合債	815,900,000	638,400,000	638,400,000	78.2	100.0	15.5	98,000,000	2.7
計	4,428,233,000	4,112,192,607	4,112,192,607	92.9	100.0	100.0	3,611,040,741	100.0

各款別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 分担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
元	2,961,553,000	2,380,253,000	2,380,253,000	0	0	△581,300,000	100.0
30	3,190,174,000	2,724,174,000	2,724,174,000	0	0	△466,000,000	100.0
増減	△228,621,000	△343,921,000	△343,921,000	0	0	△115,300,000	

予算現額 2,961,553 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2,380,253 千円となり、前年度に比べ 343,921 千円(12.6%)減少している。

収入済額の内訳は、岸和田市分担金 1,546,784 千円、貝塚市分担金 833,469 千円であり、予算現額に対し、581,300 千円の減額となっているが、これは、工事請負費をはじめ運営経費の抑制によるものや、平成 30 年の台風 21 号の被災により予定していた建物大規模改修工事が延期されたことなどによるものである。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
元	255,532,000	273,168,080	273,168,080	0	0	17,636,080	100.0
30	245,778,000	292,274,906	292,274,906	0	0	46,496,906	100.0
増減	9,754,000	△19,106,826	△19,106,826	0	0	△28,860,826	

予算現額 255,532 千円に対し、調定額、収入済額ともに 273,168 千円となり、前年度に比べ 19,107 千円(6.5%)減少している。

収入済額の内訳は、使用料 1,821 千円、手数料 271,347 千円である。

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
元	142,151,000	303,514,000	303,514,000	0	0	161,363,000	100.0
30	124,597,000	15,213,000	15,213,000	0	0	△109,384,000	100.0
増減	17,554,000	288,301,000	288,301,000	0	0	270,747,000	

国庫支出金については、予算現額142,151千円に対し、収入済額が303,514千円となっている。国庫支出金の内訳は、平成30年9月の台風21号の被害によるクリーンセンター災害復旧費用に対する国庫支出金が293,464千円、基幹的設備改良事業の工事及び工事監理費用に対する国庫支出金が10,050千円である。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
元	5,134,000	45,181,494	45,181,494	0	0	40,047,494	100.0
30	1,000	33,648,057	33,648,057	0	0	33,647,057	100.0
増減	5,133,000	11,533,437	11,533,437	0	0	6,400,437	

予算現額5,134千円に対し、調定額、収入済額ともに45,181千円となり、前年度に比べ11,533千円(34.3%)増加している。

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
元	247,963,000	471,676,033	471,676,033	0	0	223,713,033	100.0
30	250,943,000	447,730,778	447,730,778	0	0	196,787,778	100.0
増減	△2,980,000	23,945,255	23,945,255	0	0	26,925,255	

予算現額 247,963 千円に対し、調定額、収入済額ともに 471,676 千円となり、前年度に比べ 23,945 千円(5.3%)増加している。

収入済額の内訳としては、ペットボトル売払収入 23,012 千円、電力売払収入 401,754 千円、金属類等売払収入 405,901 千円である。

第6款 組合債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
元	815,900,000	638,400,000	638,400,000	0	0	△177,500,000	100.0
30	747,100,000	98,000,000	98,000,000	0	0	△649,100,000	100.0
増減	68,800,000	540,400,000	540,400,000	0	0	471,600,000	

予算現額 815,900 千円に対し、調定額、収入済額ともに、638,400 千円となり、前年度に比べ 540,400 千円(551.4%)増加している。

収入済額の内訳としては、最終処分地施設整備事業債 32,600 千円、ごみ処理施設増設事業債 187,100 千円、ごみ処理施設基幹的設備改良事業債 25,200 千円、災害復旧事業債 393,500 千円である。

(3) 歳 出

	元年度	30年度
予 算 現 額	4,428,233,000 円	4,558,593,000 円
支 出 済 額	4,079,786,099 円	3,565,859,247 円
翌年度繰越額	0 円	633,541,000 円
不 用 額	348,446,901 円	359,192,753 円

当年度の歳出は、予算現額4,428,233千円に対し、支出済額は4,079,786千円（執行率92.1%）となり、前年度に比べ513,927千円（14.4%）増加している。

不用額348,447千円の内訳は、主に総務費における330,818千円である。

支出済額を款別にみると、議会費2,407千円（構成比0.1%）、総務費2,055,561千円（同50.4%）、公債費1,348,151千円（同33.0%）、災害復旧費673,667千円（同16.5%）である。前年度に比べ総務費で216,493千円（11.8%）の増加に対し、議会費で340千円（12.4%）、公債費で375,892千円（21.8%）の減少となっている。また、災害復旧費が673,667千円（皆増）となっている。

節別に前年度と比較してみると、主に委託料33,701千円（4.3%）、工事請負費855,922千円（199.5%）、原材料費30,049千円（26.0%）の増加に対し、需用費15,075千円（5.3%）、役務費16,258千円（37.0%）、償還金利子及び割引料375,892千円（21.8%）の減少となっている。

目的別歳出決算状況については、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分 款別	元 年 度				30 年 度	支出済額 増 減	支出済額 構成比率	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度 繰越額	支 出 済 額		元 年 度	30 年 度
議会費	3,411,000	2,407,006	70.6	—	2,747,464	△340,458	0.1	0.1
総務費	2,386,379,000	2,055,561,476	86.1	—	1,839,068,934	216,492,542	50.4	51.6
公債費	1,354,850,000	1,348,150,687	99.5	—	1,724,042,849	△375,892,162	33.0	48.3
予備費	3,000,000	0	0	—	0	0	0	0
災 害 復旧費	680,593,000	673,666,930	99.0	—	0	673,666,930	16.5	—
計	4,428,233,000	4,079,786,099	92.1	—	3,565,859,247	513,926,852	100.0	100.0

性質別歳出決算状況については、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		元 年 度		30 年 度		増減額	増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	178,054	4.4	175,774	4.9	2,280	1.3
	扶 助 費	1,480	0.0	1,710	0.1	△230	△13.5
	公 債 費	1,348,151	33.0	1,724,043	48.4	△375,892	△21.8
	計	1,527,685	37.4	1,901,527	53.4	△373,842	△19.7
投資的経費	普通建設事業費	286,691	7.0	139,517	3.9	147,174	105.5
	災害復旧事業費	687,228	16.9	4,551	0.1	682,677	15,000.6
	計	973,919	23.9	144,068	4.0	829,851	576.0
その他経費	物 件 費	1,070,480	26.3	1,021,587	28.6	48,893	4.8
	維持補修費	502,736	12.3	493,876	13.9	8,860	1.8
	補 助 費 等	4,966	0.1	4,801	0.1	165	3.4
	計	1,578,182	38.7	1,520,264	42.6	57,918	3.8
歳出合計		4,079,786	100.0	3,565,859	100.0	513,927	14.4

義務的経費は、1,527,685千円で、前年度に比べ373,842千円(19.7%)減少している。

これは、主に公債費で375,892千円(21.8%)減少したためである。

投資的経費は、973,919千円で前年度に比べ829,851千円(576.0%)増加している。

これは、令和元年度に繰越された平成30年度の台風21号による災害復旧事業費682,677千円(皆増)によるものである。

その他の経費は、1,578,182千円で、前年度に比べ57,918千円(3.8%)増加している。

これは、主に物件費で48,893千円(4.8%)増加したことによるものである。

各目的別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	3,411,000	2,407,006	0	1,003,994	70.6
30	4,090,000	2,747,464	0	1,342,536	67.2
増減	△679,000	△340,458	0	△338,542	

予算現額 3,411 千円に対し、支出済額は 2,407 千円(執行率 70.6%)となり、前年度に比べ 340 千円(12.4%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元	2,386,379,000	2,055,561,476	0	330,817,524	86.1
30	2,191,802,000	1,839,068,934	0	352,733,066	83.9
増減	194,577,000	216,492,542	0	△21,915,542	

予算現額 2,386,379 千円に対し、支出済額は 2,055,561 千円(執行率 86.1%)となり、前年度に比べ 216,493 千円(11.8%)増加している。

これは、主に委託料、工事請負費、原材料費の増加に伴うものである。

支出済額の主なものは、需用費 266,723 千円(構成比 13.0%)、委託料 820,698 千円(同 39.9%)、工事請負費 611,212 千円(同 29.7%)である。

第3款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,354,850,000	1,348,150,687	0	6,699,313	99.5
30	1,726,160,000	1,724,042,849	0	2,117,151	99.9
増減	△371,310,000	△375,892,162	0	4,582,162	

予算現額 1,354,850 千円に対し、支出済額は 1,348,151 千円(執行率 99.5%)となり、前年度に比べ 375,892 千円(21.8%)減少している。

支出済額の内訳は、元金 1,307,909 千円(構成比 97.0%)、利子 40,242 千円(同 3.0%)である。

組合債の前年度末未償還額は 3,373,197 千円で、当年度は 638,400 千円を借入れ、1,307,909 千円を償還した結果、当年度末未償還額は 2,703,688 千円となっている。

第4款 予備費

当初予算額 3,000 千円であるが、充用額はない。

第5款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	680,593,000	673,666,930	0	6,926,070	99.0
30	633,541,000	0	633,541,000	0	0
増減	47,052,000	673,666,930	△633,541,000	6,926,070	

予算現額 680,593 千円に対し、支出済額は 673,667 千円(執行率 99.0%)となっている。

これは、主に平成 30 年 9 月の台風 21 号によるクリーンセンター施設被害箇所
の修繕を当年度に繰り越したことによるものである。

2 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位：㎡)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
元	142,337.09	0	142,337.09
30	142,337.09	0	142,337.09
増減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

イ 建 物

(単位：㎡)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
元	53,863.98	0	53,863.98
30	53,863.98	0	53,863.98
増減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

(2) 重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机・卓子類	6	0	6
いす類	3	0	3
箱類	1	0	1
事務用機械器具類	12	0	12
計器類	35	0	35
機械類	1,567	20	1,587
工具類	22	0	22
車両類	12	0	12
標本模型類	10	0	10
雑具類	15	0	15
計	1,683	20	1,703

取得価格 50 万円以上の重要物品の当年度末現在高は 1,703 台である。